

みやぎ 自動車産業 振興プラン

平成24年5月

みやぎ自動車産業振興協議会

みやぎ自動車産業振興プラン

【目 次】

1	プラン策定の背景	3
2	プランの性格	3
3	プランの期間	4
4	現状と課題	
	(1) 県内企業の自動車関連産業への参入状況	4
	(2) これまでの取組	4
5	目標	7
6	要因解析とその対応策	7
7	戦略	
	(1) 受注獲得	9
	(2) 人材育成	14
	(3) 技術開発	15
8	事業推進体制	17
9	プラン実現に向けて	17
【資料編】		
1	宮城県における自動車関連産業の動き	19
2	東日本大震災からの復旧状況調査結果（自動車関連産業）	22
3	県内企業参入状況	24

1 プラン策定の背景

宮城県では、関東自動車工業（株）岩手工場の増産の動き等に対応して、平成18年5月、「みやぎ自動車産業振興協議会（以下「協議会」という。）」を設立し、地元企業の自動車関連産業への新規参入と取引拡大、産業集積に向けた取組を開始した。

平成23年1月にはセントラル自動車（株）が宮城県黒川郡大衡村に立地した新工場で生産を開始し、初の宮城県産自動車が誕生した。

平成23年3月11日の東日本大震災により本県の自動車関連産業も大きな被害を受けたが、企業自身の必死の努力に加え、地域の企業間、グループ企業間の支え合いにより、比較的早期に復旧を果たしている。[p21～22 参照]

平成23年7月には、トヨタ自動車（株）による東北復興支援への取組が発表され、関東自動車工業（株）、セントラル自動車（株）及びトヨタ自動車東北（株）のトヨタグループ3社の統合、トヨタ自動車東北（株）のエンジン工場新設、小型ハイブリット自動車「アクア」の東北での生産、さらには人材育成のための企業内訓練校の新設など、モノづくり、人づくりを通じた東北への復興支援が、かつてない規模とスピードで進展している。

また、平成23年10月には3社統合後の社名を「トヨタ自動車東日本株式会社」とすること、12月には本店所在地を宮城県黒川郡大衡村に置くことなどが発表された。

新会社は、「世界 No. 1 の魅力あるコンパクト車の提供」を目指し、特に「地域と一体となったモノづくり」を当面の重点施策の一つとして掲げ、「東北現調化センター」の新設や「技術センター東北」の体制強化を打ち出している。

これらの動きは、地元企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を目指す協議会にとって、まさに千載一遇のチャンスであり、数多くの参入を通じた自動車関連産業の振興、震災からの復興の加速が求められている。

そのため、これまでの協議会の取組を踏まえ、地元企業の自動車関連産業への参入を更に加速させ、自動車関連産業が東日本大震災からの復興の牽引役となり、ふるさと宮城の再生と更なる発展の原動力となるよう、今後10年間の取組方針として、「みやぎ自動車産業振興プラン」（以下「プラン」という。）を新たに取りまとめるものである。

2 プランの性格

プランは、宮城県内の自動車関連産業に係る産学官金連携組織である協議会の行動計画として策定する。

協議会会員企業・団体は、プランの実現に向けて一丸となって取り組んでいく。

3 プランの期間

宮城県震災復興計画と歩調を合わせるため、同計画と同様、平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）までの10年間をプランの計画期間とする。

期間の区分については、主に短期的な取組を進める「前期」と、中長期を見据えた取組を進める「後期」の2期に分ける。

4 現状と課題

(1) 県内企業の自動車関連産業への参入状況[p23 参照]

平成23年の宮城県調査では、県内の製造業275社（みやぎ自動車産業振興協議会会員企業261社、非会員企業14社）のうち、自動車関連産業に参入している企業（製造業）は、183社（67%）となっている。

183社の規模については、資本金で3千万円以下が54%、従業員数で50人以下が44%を占めている。

参入分野としては企業数順に電装品、機械加工、自動機、樹脂成形、金型・冶工具、表面処理、プレス、製缶・板金、鋳造、ダイカスト、鍛造、縫製・皮革、ゴム成型などとなっている。

取引の相手方としては、以前から県内に立地している大手自動車部品メーカーが多く、全体の3分の1を占めている。

⇒ 近年立地が進むトヨタ系企業との取引は多くない。

(2) これまでの取組

協議会では、これまで展示商談会、取引あっせん等の「マッチング」、自動車部品研修、生産現場改善等の「レベルアップ」、各種セミナー開催等の「情報提供」を中心に、地元企業の自動車関連産業参入に向けた取組を展開してきた。

生産設備等を中心に参入を果たした例、競争的資金を獲得し新技術の開発により参入を果たした例も出てきている。

⇒ 自動車の量産部品での参入はまだ一部にとどまっている。

(参考)

1 マッチング

地元企業が自動車メーカー等に自社技術や製品をアピールするための「展示商談会」の開催や、自動車メーカーからの発注ニーズに基づき地元企業を紹介する「取引あっせん」を実施している。

これまで、協議会が把握しているものだけでも、展示商談会をきっかけとするもの79件、取引あっせんをきっかけとするもの58件、計137件の成約があった。

主なものは、設備関連が84件、鍛造関係が14件、表面処理関係が9件などとなっている。

○自動車関連成約実績(協議会把握分のみ、年度、件、%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計(構成比)
生産設備	0	12	13	18	7	8	15	11	84(61)
鍛造	0	1	1	3	9	0	0	0	14(10)
表面処理	1	2	4	0	2	0	0	0	9(7)
樹脂成形	0	0	3	0	1	0	1	1	6(4)
プレス	0	0	0	2	2	0	0	0	4(3)
機械加工	1	0	0	1	2	0	0	0	4(3)
鋳造, ダイカスト	0	0	0	1	1	0	0	0	2(2)
その他	0	0	1	0	0	4	5	4	14(10)
合計	2	15	22	25	24	12	21	16	137(100)

○過去の展示商談会開催状況(出展企業数のカッコ内は地元企業分で内数)

年度	日程	対象	場所	主催	出展企業数
H17	9.5～6	トヨタグループ	刈谷市産業振興センター	岩手県・宮城県	60(15)
H18	8.29～30	トヨタグループ	トヨタ自動車	岩手県・宮城県・山形県	116(39)
H19	6.13	ホンダ	本田技研開発センター(栃木県)	東北6県	55(14)
	9.3～4	トヨタグループ	刈谷市産業振興センター	東北6県	99(21)
H20	5.23	関東自動車工業	関東自動車東富士総合センター	宮城県	24(24)
	9.25	ケーヒン	ケーヒン栃木開発センター	東北6県	35(9)
	11.17～18	トヨタグループ	刈谷市産業振興センター	東北6県	89(17)
H21	10.27～28	トヨタグループ	トヨタ自動車サプライヤーズセンター	東北6県	38(12)
H22	7.8	デンソー	デンソー本社	みやぎ産業振興機構	27(27)
	9.9～10	日産	日産自動車テクニカルセンター	東北6県	83(20)
	10.8	ケーヒン	ケーヒン栃木開発センター	東北6県	26(9)
	10.27～28	トヨタグループ	刈谷市産業振興センター	東北6県	58(14)
	1.21	日立オートモティブシステムズ	日立オートモティブシステムズ厚木事業所	東北6県	36(8)
H23	1.19～20	トヨタグループ	トヨタ自動車サプライヤーズセンター	東北6県	43(8)
	2.17	セントラル自動車, トヨタ東北, 関東自動車ほか	セントラル自動車宮城工場	みやぎ産業振興機構他	38(38)
合計					827(275)

2 技術力向上

地元企業が自動車関連産業に参入するために必要とされるQCD力(Quality, Cost, Delivery)を高めるための「生産現場改善」、自動車の基本を学ぶ「自動車部品研修」などを実施している。

これまで、生産現場改善事業への参加企業はのべ43社に上り、改善の考え方の理解・意識の向上や生産性向上等の成果が報告されている。また、宮城県産業技術総合センターが実施する自動車部品研修には、これまでのべ74社が参加し、自動車の機能及び構造の理解と、自社技術を活用しての新提案の検討支援を実施している。

併せて、研修と連動し、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(通称サポイン)等の競争的資金獲得に向けた申請支援も実施しており、これら競争的資金の獲得が、自動車関連産業への参入につながった事例も出てきている。平成23年度には、新規事業として「新技術・新工法研究開発促進事業」を立ち上げ、こうした動きを後押ししている。

3 情報提供

自動車業界の商習慣などを学ぶための各種セミナーを開催し、自動車関連産業参入に向けた機運の高まり等の効果があった。協会の会員数も設立時の166社・団体から平成24年5月には495社・団体と約3倍に増加した。

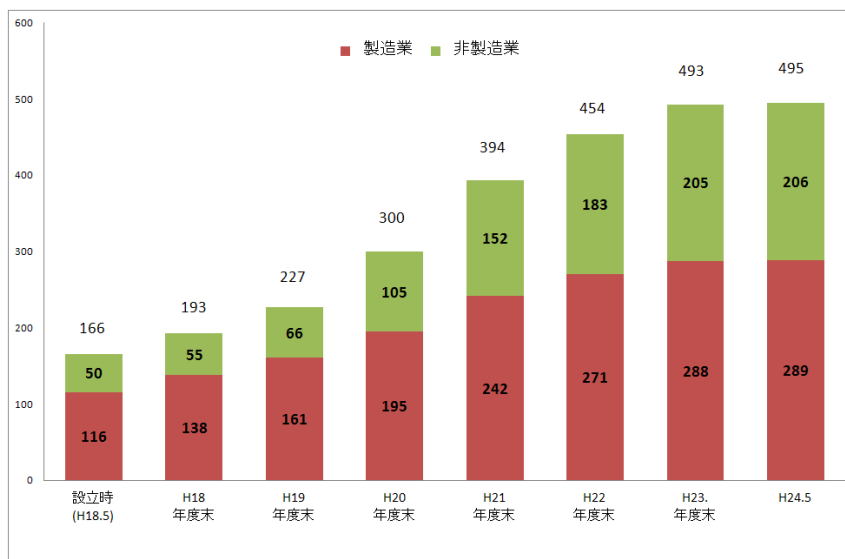
- ・各種セミナー H18～H23年度 14回開催(参加者計 約1500名)

生産改善事例,TPS,原価管理,品質管理,生産管理,安全管理等をテーマに講演,セミナーを開催した。

- ・ホームページ運営,メールマガジンの発行

協会事業のほか,国,大学,関連団体等の各種情報をタイムリーに提供。メールマガジンを50通/年程度発行した。

○みやぎ自動車関連産業振興協会会員数の推移(社・団体)



4 人材育成

開発系人材の育成を目指し,大学・高等専門学校等の学生を対象に「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」を設立・運営している。

平成19年度から平成22年度までの4年間で,465人の学生が受講し,自動車関連企業への就職者数も41名に達している。

(カリキュラム)

- 共通分野(自動車の生産・開発,自動車の機能・構造,業界研究)

自動車開発の基礎知識を身につけた技術者の育成を目標に,自動車の重要テーマ全般を学ぶ。

- CAE分野

CAEによる改善提案の考え方を身につけた技術者の育成を目標に理論と手法を学ぶ。

- 電子制御分野

組込みシステムの先端知識とソフト・ハード両面からの最適な開発手法を身につけた技術者の育成を目標に,理論と手法を学ぶ。

5 目標 ～10年後に目指す姿～

近年立地が進む自動車関連産業へ地元企業が自動車の量産部品等で数多く参入を果たすことで、その裾野が広がり、「車づくり」が宮城県に根付くことにつながる。

そのため、トヨタ自動車（株）の第三の国内拠点化の動きに呼応し、当面はトヨタ自動車東日本（株）とそのサプライヤーへの参入を目指し、その取組を通じて広く自動車関連産業への参入が進み、宮城県全体のものづくり力の向上と、富県みやぎへの確かな道筋が描かれる。

以上のことから、プランで掲げる目標を次のとおりとする。

「車づくり」が宮城県に根付くため、トヨタ自動車東日本（株）及びそのサプライヤーを中心に、自動車の量産部品等の新たな受注（新規参入及び取引拡大）を10年間で300件以上獲得することを目指す。

※目標達成の進捗については取引件数を企業訪問、アンケート調査等により把握する。

6 要因解析とその対応策

これまで量産部品での参入があまり進まなかった要因、背景及びその対応策については、企業訪問によるヒアリング等の結果、次のようなことが考えられる。

(1) 売り込み方が分からない

多くの地元企業は自動車関連産業での取引経験が少ないため、どの自動車部品に自社技術が活用できるか、自動車分野から見た自社技術の強みは何か、どこに売り込んだらいいのか、自動車メーカー側のニーズは何か等、売り込む際の状況分析とターゲティングに課題がある。

そのため、「自分を知る取組」と「相手を知る取組」を同時に強化する必要がある。前者については、自動車関連産業OBの宮城県自動車産業振興アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）による企業訪問を中心とした地元企業の強みを見出す活動を軸に、後者については、サプライチェーン調査やセミナー、逆展示商談会の開催など情報の収集、相手方との関係深化、地元企業との接点づくりに努める必要がある。

(2) 見積で高いと言われる

技術提案をし、見積を提出してもコストで折り合わないことが多い。また、どこでコスト差が生じているか分からないという課題がある。

そのため、自動車業界の商習慣を学ぶためのセミナーの開催を継続するとともに、コスト削減に向けた生産現場改善等の取組を強化していく必要がある。

(3) ニーズに合った生産設備がない

これまでの取引あっせん情報によると、発注側からは大型設備（例：400t～800tクラスのプレス機や樹脂成形機等）を持つ企業の紹介ニーズが高いが、それに見合う地元企業が限ら

れている。また、経営状況や景気動向等から新たな設備投資がしにくい環境にある。加えて、自動車関連産業の商慣習（投資から回収まで一定の期間を要する。）も導入を躊躇させる要因となっている。

そのため、設備投資に係る新たな公的支援について検討する必要がある。

(4) 新技術・新工法を提案できる企業が少ない

自動車メーカーはグローバルな環境で競争しており、特に現在は、いわゆる六重苦（円高、高い法人税、自由貿易協定への対応の遅れ、労働規制、温室効果ガスの原因とされるCO₂の25%削減、東日本大震災後の電力不足）の逆風にさらされながらも、国内でのものづくりを続けている。そのため、絶えざる新技術・新工法の開発が求められており、地元企業にとっても、取引拡大や新規参入のためには、新技術・新工法の提案は必須であるが、提案できる企業は限られている。

そのため、県産業技術総合センターによる技術支援に加え、地元企業の開発系、生産技術系の専門人材の育成を支援していくとともに、大学等と連携した研究開発を促進していく必要がある。

上記をまとめると下表のとおりとなる。

課題	左の要因	左の要因	対応
量産部品での参入	売り込み方が分からない	自社の強みが分からない	A 専門家による技術の目利き B 産業技術総合センターによる技術支援
		自動車部品が分からない	
		売り込み先が分からない	C サプライチェーンを知る
		相手方のニーズが分からない	D 相手方との関係深化
	見積で高いと言われる	見積書の書き方が分からない	E 業界の商習慣の理解 D 相手方との関係深化
		コスト削減が十分でない	E 業界の商習慣の理解 F 生産改善の定着・徹底 H 開発系、生技系人材育成の取組
	ニーズに合った生産設備がない	経営状況、景気動向から設備投資に踏み切れない	G 公的支援充実
		投資から回収まで一定期間を要する	
	新技術・新工法を提案できる企業が少ない	開発系、生技系人材を有する企業少ない	H 開発系、生技系人材育成の取組
		次世代技術が分からない	B 産業技術総合センターによる技術支援 I 大学等との連携による研究開発

7 戦略

目標を達成するための今後10年間の戦略を次のとおりとする。

戦略の重点を、「受注獲得」「人材育成」「技術開発」の3本柱とする。

各戦略には、それぞれ成果指標を掲げ、数値目標を設定して進捗管理していく。

- (注) 1 各事業の事業名末尾のカッコ内のアルファベットは、P7の表中右端の「対応」に係るものを表している。
 2 表中下線を付した事業は新規事業である。
 3 担当欄の「室」は県自動車産業振興室、「セ」は県産業技術総合センター、「機」は公益財団法人みやぎ産業振興機構、「AD」は宮城県自動車産業振興アドバイザーを表す。
 4 指標欄の数字は延べ件数である。

(1) 受注獲得

地元企業がトヨタ自動車東日本(株)やそのサプライヤーへ新規に参入したり、取引を拡大していくために必要なあらゆる施策を集中的に講じ、地元企業、立地企業等が一丸となって、一品でも多くの部品の受注を獲得する。

① 実行計画の策定

地元企業が目指すべきターゲットを明確にして取り組む必要がある。

この場合のターゲットとは、参入を目指す相手方(完成車メーカーか、1次サプライヤーか、2次サプライヤーか等)、部品の種類(ユニット部品か、構成部品か)、車種(トヨタ自動車東日本(株)の生産車種のうちどれか)等になる。

東北現調化センターの協力を得て、部品の種類や車種、相手方、優先順位など、地元企業の強みに応じた具体の参入目標を定める。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
実行計画策定	ターゲットの具体化と優先順位づけを行う。	室		←→									計画策定

(実行計画のイメージ)

	「東北専用」かつ「技術難度高くない」かつ「著しく大量でない」部品(構成部品)	左記以外の部品(ユニット部品等)
東北に1次サプライヤーあり	優先順位1 対象部品 ○○, ○○	優先順位3
東北に1次サプライヤーなし	優先順位2 対象部品 ○○, ○○	優先順位4

② 「光る技術」発掘事業（A）

自動車分野への活用が見込まれる「きらりと光る技術」をアドバイザーが見極め、「参入候補」として発掘していくほか、1次サプライヤーや商社など、市場ニーズを熟知している企業との連携も模索していく。

発掘した技術は、県産業技術総合センターの研修事業等を通じて、新技術・新工法の開発や生産改善事業によるQCD向上といった次のステップで磨かれ、参入への挑戦が始まる。

この事業は、すべての戦略のスタートとなるものである。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
「光る技術」発掘事業	AD訪問調査	AD室	←—————→										訪問企業数のべ200社 (200社/年)

③ 異分野の「光る技術」発掘事業（A）

宮城県の製造業が伝統的に強みを有する高度電子機械関連産業やクリーンエネルギーなど、自動車関連産業以外の分野からの新たな参入の可能性を探り、県内における自動車関連産業の裾野拡大を目指す。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
異分野の「光る技術」発掘事業	AD訪問調査 (みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員企業等)	AD室	←—————→										訪問企業数のべ270社 (30社/年)

④ 企業間連携促進事業（A）

中長期的なユニット部品での参入や、共通部品（大量生産部品）の分散調達を受け皿となること等も視野に入れつつ、企業間の連携、協業を促進する。まずは、連携による強み発揮の可能性を模索していく。地域内、地域間（県外含む）、異業種間、同業種間など様々なケースを想定する。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
企業間連携促進事業	連携組織訪問調査 連携の目利き	AD室	←—————→										訪問団体数のべ100団体 (12団体/年)

(参考) 宮城県内の地域連携組織 (平成 24 年 2 月現在)

エリア	名称	設立	会員
大河原	NPO 法人仙南広域工業会	平成 20 年 3 月	34 社
	県南中小企業工業会	平成 22 年 6 月	17 社
大崎	大崎ものづくりネットワーク協議会	平成 20 年 9 月	55 社
	NPO 法人未来産業創造おおさき	平成 22 年 3 月	63 社・団体
栗原	栗原市企業連絡協議会自動車関連産業部会	平成 20 年 4 月	18 社
	共同受注組織ネットワークものづくり栗原	平成 22 年 8 月	25 社
登米	登米ネットワーク自動車関連産業振興協議会	平成 22 年 12 月	45 社
石巻	石巻地域産学官グループ交流会自動車関連産業集積部会	平成 18 年 9 月	9 社
	いしのまきマシンプロジェクト	平成 20 年 5 月	9 社
	夢工房いしのまき	平成 21 年 11 月	11 社

⑤ 自動車部品機能・構造研修事業 (A, B)

参入を目指す自動車部品を構成部品単位で分解し、現地現物で学ぶことにより、自動車の機能及び構造を理解するとともに、自社技術の活用方策についてアドバイザーが助言を行う。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
自動車部品機能・構造研修事業	構成部品機能・構造研修	ADセ	←—————→										参加企業数のべ150社 (15社/年)

⑥ VA検討会開催事業 (A, B)

④及び⑤で発掘した「きらりと光る技術」や地元企業の新規開発案件について、当該企業とアドバイザー、県産業技術総合センター職員によるブレインストーミングにより、機能や価値を高め、新技術・新工法の提案に結びつける。(※VA: Value Analysis)

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
VA検討会開催事業	検討会開催	ADセ	←—————→										検討会数120回 (12回/年)

⑦ 新技術・新工法研究開発促進事業 (B, H, I)

サポイン等国の競争的資金獲得を通じた新技術・新工法の開発を促進させるため、競争的資金申請の前段階を支援する。具体的には、県産業技術総合センターと地元企業が「プレ共同研究」を行い、開発の方向性に「当たり」をつけ、本格展開に向けた調査・検証を支援する。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
生産現場改善事業	集合研修 (TPS 入門等)	AD 室	←										企業数 のべ 40 社 (4 社/年) 企業数 のべ 20 社 (2 社/年)
	個別指導 (企業ごとに テーマ設定)		←										

⑪ マッチング事業

上記の取組により、見出された技術や伸ばした強みをトヨタ自動車東日本（株）やそのサプライヤーに対して、売り込んでいく。

なお、具体的な売り込み先や相手方の選定については、上記①の実行計画に基づいて進める。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
マッチング事業	6 県連携展示 商談会	室	←										出展企業数 100 社 (10 社/年) 出展企業数 300 社 (30 社/年) 出展企業数 300 社 (30 社/年) 成約件数 120 件 (12 件/年)
	県単独展示商 談会	機	←										
	逆展示商談会 (⑫参照)	室 機	←										
	個別あっせん	機	←										

⑫ 逆展示商談会開催事業（D，E）

トヨタ自動車東日本（株）及びそのサプライヤーの協力を得て、発注側のニーズを示していただき、それに対して地元企業が提案する、通常とは逆方向の展示商談会を開催する。

これにより、よりニーズに近い提案を実現し、参入可能性を高めていく。

また、これをきっかけとして、サプライヤー等との関係深化、自己の課題明確化につなげていく。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
逆展示商談会開催事業	地元企業から 調達したい部 品や機能を示 していただき、 それに見合っ た技術・工法を 提案していく	室	←										開催回数 10 回 提案企業数 のべ 300 社 (30 社/回)

⑬ サプライチェーン調査事業（C）

トヨタ自動車東日本（株）に係るサプライチェーンを調査し、売り込み先を明確にする。発注開拓を兼ねた企業訪問を通じて情報を蓄積していく。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標
サプライチェーン調査事業	三河地方等のサプライヤー訪問調査	機		←								→	訪問企業数のべ1350社 (150社/年)

⑭ 設備投資公的支援検討 (G)

設備の初期投資が大きく、しかも試作開発期間が長いいため投資資金の回収が始められるまでには一定の期間を要する一方で、製品寿命が長いため回収期間は長くなるという自動車部品生産の特徴に鑑み、自動車関連産業に参入するための新たな設備投資に係る公的支援の充実に ついて検討を行う。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標	
設備投資公的支援充実検討	自動車関連産業の商慣習に適合した設備投資支援を検討	室		←	導入検討								→	制度創設
			← 集中支援期間 →											

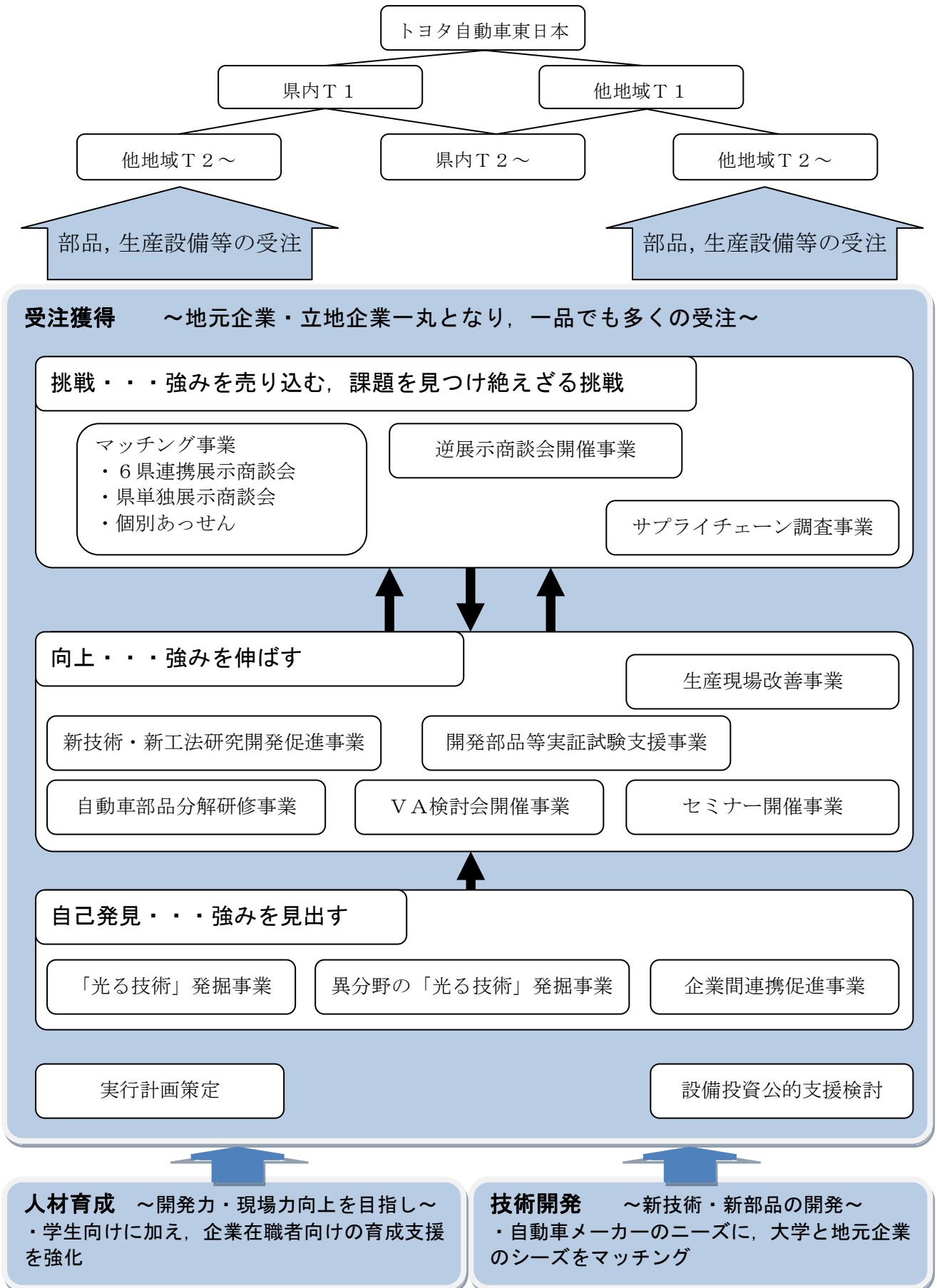
(2) 人材育成 (H)

モノづくり人材の充実を目指し、学生向け、企業在職者向けの人材育成事業を行う。

学生向けには、開発系人材育成事業を継続するとともに、企業在職者向けには開発力向上を目指し、1次サプライヤー等が行う研修の受講を支援する。また、現場力向上を目指し生産現場改善事業を行うとともに、トヨタ自動車東日本(株)に置かれるトヨタ東日本学園との連携について検討及び協議を行う。

事業名	内容	担当	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	指標	
人材育成事業	みやぎカーインテリジェント人材育成事業	室	←									→	受講学生数 1000人 (100人/年)	
	研修支援事業		←	導入検討				支援実施				→	支援企業数 90社 (10社/年)	
	セミナー開催 (技術トピックス) (再掲)		←										→	開催回数 36回 (4回/年) (全体値)
	生産現場改善事業 (再掲)		←										→	企業数 のべ60社 (6社/年)
	トヨタ東日本学園連携事業		←	検討・協議						連携実施			→	制度創設
	セミナー開催 (技術分野別) (再掲)		←										→	開催回数 36回 (4回/年) (全体値)

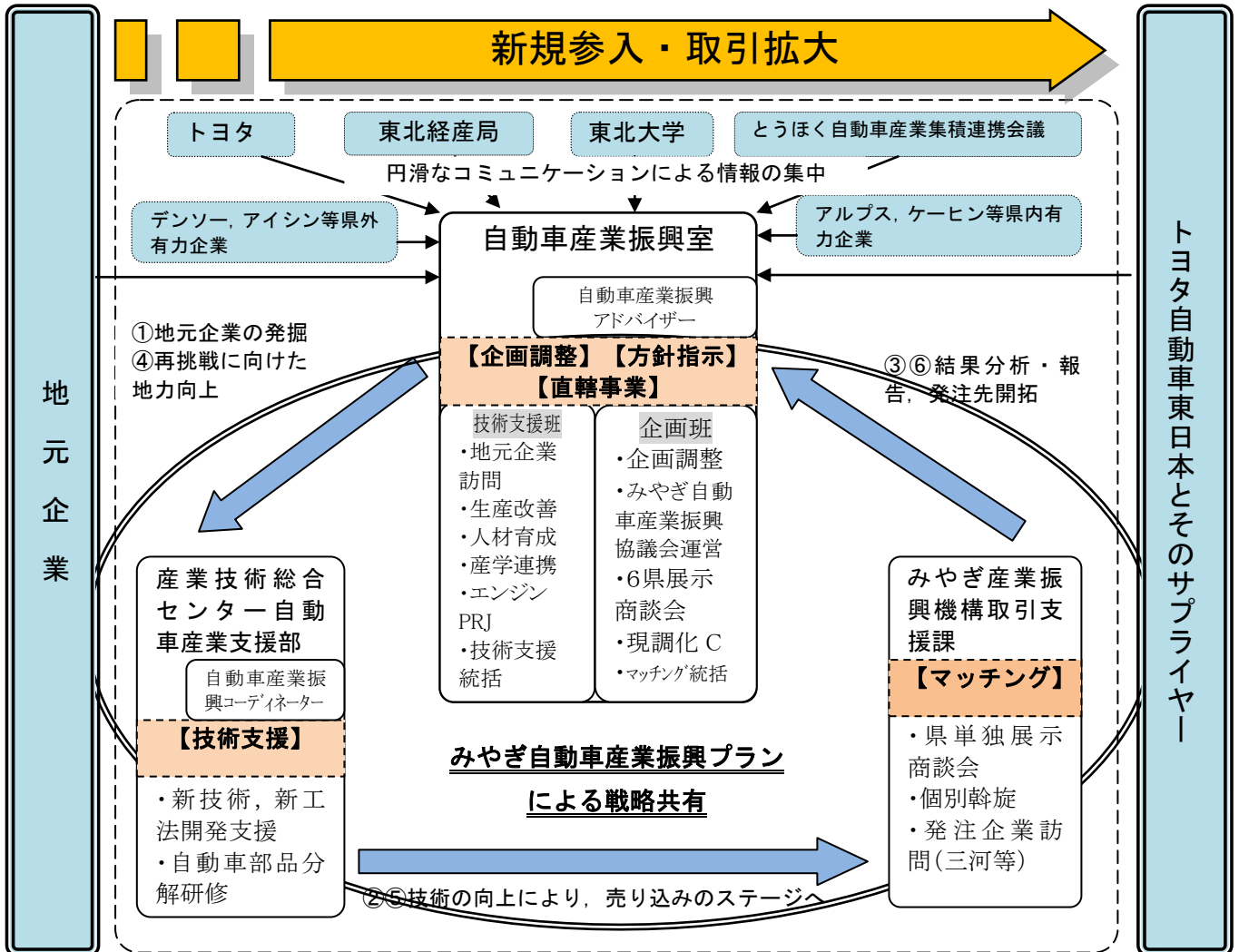
(目標達成に向けたロードマップイメージ)



8 事業推進体制

県自動車産業振興室、県産業技術総合センター及び（公財）みやぎ産業振興機構が、それぞれの強みを活かしつつ、三位一体で事業推進。

（協議会事業の推進イメージ）



9 プラン実現に向けて

協議会の総力を挙げて、プランの実現に向け取り組む。

そのため、毎年度の一協議会総会においてプランの成果と課題、それらを踏まえた今後の方向性を議論し、必要に応じてプランの見直しを行う。

【資料編】

1	宮城県における自動車関連産業の主な動き	19
2	東日本大震災からの復旧状況調査結果（自動車関連産業）	22
3	県内企業参入状況	24

1 宮城県における自動車関連産業の主な動き（新聞報道等）

年度	月	企業進出等, 県の取組
1964 (S39)	8	東京都大田区に東北アルプス(株)を設立 (同年9月 宮城県古川市に古川工場を開設, 昭和 41 年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設。 1964 年 12 月に社名をアルプス電気(株)と改称。)
1969 (S44)	8	(株)京浜精機製作所が宮城県角田市にキャブレター主力工場竣工(現・角田第一工場)(その後, 1973 年 8 月宮城県角田市に(株)京浜気化器(1992 年合併により「(株)ハドシス」に社名変更)設立(現・ 角田第二工場), 1982 年 7 月工場竣工(現・角田第三工場), 1990 年 4 月角田開発センター開設, 2009 年 4 月宮城県角田市に宮城オフィスを開設。1997 年 4 月に社名を(株)ケーヒンと改称。)
1993 (H5)	9	関東自動車工業(株)岩手工場(KN岩手)が操業開始
1998 (H10)	7	トヨタ自動車東北(株)(トヨタ東北)が操業開始
2004 (H16)	9	プロジェクトJ チーム組織化(庁内横断組織)
	10	KN岩手の増産を発表
2005 (H17)	7	宮城・岩手2県連携合意
	9	自動車関連技術展示商談会(愛知県刈谷市, 2 県連携)
	10	トヨタ東北第2工場竣工
	11	KN岩手の第2ラインが完成 岩手・宮城・山形3県連携合意
2006 (H18)	5	トヨタ自動車(株)(トヨタ)から県職員採用 みやぎ自動車産業振興協議会設立
	7	とうほく自動車産業集積連携会議設立(岩手・宮城・山形3県)
	8	新技術・新工法展示商談会(愛知県豊田市, 3県連携)
2007 (H19)	4	自動車部品機能・構造研修会スタート
	5	とうほく自動車産業集積連携会議に青森, 秋田, 福島の3県が参加
	6	本田技研工業(株)展示商談会(栃木県芳賀町, 6県連携)
	9	とうほく自動車関連技術展示商談会(愛知県刈谷市, 6県連携)
	10	セントラル自動車(株)(セントラル)が本社・工場を宮城県大衡村に移転することを発表
2008 (H20)	3	カーインテリジェント人材育成センター設置
	4	トヨタ東北がエンジン生産工場を新設することを発表
	5	パナソニックEVエナジー(PEVE)がハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の製造工場を新設する ことを発表 関東自動車工業(株)技術内覧会(静岡県裾野市, 宮城県単独)
	9	(株)ケーヒン展示商談会(栃木県高根沢町, 6県連携)
	11	アイシン高丘東北(株)が鋳造部品の製造工場を新設することを発表 とうほく自動車関連技術展示商談会(愛知県刈谷市, 6県連携) 名古屋産業立地センターを設置, 自動車産業集積コーディネーターを配置
	12	(株)フタバ平泉展示商談会(岩手県平泉町, 宮城県単独)
	2	平成 20 年度宮城県自動車関連産業新規参入セミナー開催
2009 (H21)	4	KN岩手内に「開発センター東北」設立(1日)
	7	トヨタ紡織(株)がシート等の内装品の製造工場を新設することを発表
	10	とうほく6県新技術・新工法展示商談会(愛知県刈谷市, 6県連携)
	1	PEVEのHV用ニッケル水素電池の製造工場が稼働開始(10万台/年)
	2	平成 21 年度宮城県自動車関連産業新規参入セミナー開催
2010 (H22)	4	自動車産業振興室設置(8名体制)(1日) PEVE第2ライン稼働開始(20万台/年)(1日)
	5	太平洋工業(株)東北工場操業開始

年度	月	企業進出等, 県の取組	
2010 (H22)	6	セントラルから参与(県非常勤職員)を任用(生産現場改善) パナソニックEV エナジーが社名をプライムアースEV エナジーに変更。(2日)	
	7	みやぎ新技術・新工法展示商談会 in DENSO(8日, 宮城県単独) 太平洋工業(株)東北工場で開業式(20日)	
	9	デンソー東日本が建設着工(2011年3月完成, 5月操業予定) とうほく6県自動車関連技術展示商談会 in NISSAN 開催(9~10日, 6県連携)	
	10	2011末生産開始予定の小型HVの生産をKN岩手に集約するとの報道 とうほく6県展示商談会 2010(ケーヒン向け)開催(8日, 6県連携) とうほく6県自動車関連技術展示商談会(トヨタグループ向け)開催(27~28日, 6県連携)	
	11	PEVE第3ライン稼働開始(30万台/年) 仙台港モータープール完成, 雷神2号埠頭改修完了(1日) いわて・みやぎ自動車輸送特区が認定(30日)	
	12	アイシン高丘東北(株) 稼働開始(ブレーキ部品加工) トヨタ東北アクスルの生産能力を1.5倍に増強(ラクティス, セントラル自動車移転対応) 大衡IC開通(18日)	
	1	セントラル宮城工場稼働開始(6日) 初年度の生産は8万台強を見込む セントラル宮城工場 ヤリスセダンラインオフ(12日)初の宮城県産トヨタ車 トヨタ紡織東北(株) 宮城工場稼働発表(12日) セントラル宮城工場生産完成車, 仙台港から初出荷(18日) とうほく6県日立オートモティブシステムズ株式会社展示商談会(21日, 6県連携)	
	2	セントラル新本社工場開所式(16日) ・現地(東北地方)調達率, 現在は20%だが, 2012年には40%をめどに高める予定	
	3	東日本大震災により, セントラル, KN岩手操業停止(11日)	
	2011 (H23)	4	豊田章夫社長「今後も東北でのモノづくりに力を入れていく」(1日) 県アドバイザーによる震災復旧状況調査開始(5日) セントラル宮城工場, KN岩手工場生産再開(18日) 稼働率5割程度 仙台港雷神埠頭からセントラル宮城工場, KN岩手工場で震災後製造された車を初出荷(21日) トヨタ 国内外の生産正常化の時期を11~12月と発表(22日) セントラル相模原工場の生産終了(25日)
		5	セントラル宮城工場への全面移管完了(10日) セントラル宮城工場でカラーアクシオ1号車が完成(16日) 東北の自動車関連産業・次世代移動体システムの未来像を描くための産学官連携促進セミナー(25日) 復興へ頑張ろう! みやぎ“ものづくり企業”大会(30日)
		6	セントラルの稼働率8割に上昇(160→420台/日) 昼夜2交代に移行(6日) PEVE宮城工場が復旧し, 生産を再開(6日) 関東自動車工業(株)2011年度生産台数を41万台に増産(9日) セントラル自動車(株)株主総会(20日) 本社を宮城県大衡村に定款変更 セントラルより, カラーアクシオ1台, 試作車両38台が県に寄贈される(28日)
		7	県産業技術総合センターに自動車産業支援部が新設(1日) 電力制限を受け, 週末の休日振り替え始まる(3日) トヨタ 2012年7月に向けた3社統合協議の開始, 関東自動車工業(株)の完全子会社化を発表(13日) トヨタ 「東北の復興支援策」を発表(19日) ・トヨタ東北にエンジン工場(2013年初め稼働。20億, 10万基/年, 当初は組立, KN岩手に納入) ・セントラルに企業内訓練校(2013年4月開始予定) ・KN岩手で小型HV生産(2011年末開始) ・東北での現地調達率を6~8割に引き上げたい

年度	月	企業進出等, 県の取組
2011 (H23)	8	KN岩手工場 2011 年度生産台数を 26 万台(対前年度+3.3 万台)と発表(1 日) セントラル 2011 年度生産台数を上方修正(89→102 千台: 平年ベースで 12 万台に相当)(3 日) トヨタ東北年内にも ECB 生産倍増へ向けたライン改造(20 万→40 万/年) トヨタ東北エンジン工場の稼働前倒し(2013 初め→年内着工, 2012 年度前半稼働) PEVE宮城工場で小型HV用の蓄電池生産を検討
	9	仙台空港ビル1階に, カローラアクシオの宮城産1号車を展示開始(25 日) トヨタ東北(登米市)が当初計画を前倒しし, 12 月から稼働開始予定
	10	セントラルでベルタ(3 車種目)の生産開始(KN岩手より移管)(3 日) トヨタ及びトヨタ東北がエンジン部品説明会開催(6~7 日) 3社統合後の会社名, 新社長が発表(トヨタ自動車東日本(株))(11 日)
	12	トヨタグループ3社が統合の主要条件を基本合意, 本社を大衡村に置くこと, 東北現調化センターの新設(H24.1), 技術センター東北の体制強化などを発表(14 日) トヨタ東北がエンジン工場着工, 12 年 5 月末完成, 12 年末本格稼働予定(23 日) KN岩手で全量生産される小型HVアクアが発売(26 日)
	1	KNが調達部に「東北現調化センター」を設置(1 日) 県が「みやぎ復興元年セレモニー」を開催(11 日) とうほく6県新技術・新工法展示商談会(愛知県豊田市, 6県連携)(19~20 日)
	2	みやぎ自動車関連企業展示商談会(17 日, 宮城県単独) セントラル自動車内で初開催
	2012 (H24)	4
5		ジーエスエレテック東北(株)新工場起工式(8日) アイシン高丘東北(株)鋳造工場竣工(9日) セントラルでラインオフ式(カローラ, フィールダー)(11 日) 仙台空港ビル 1 階に新型カローラ展示開始(11 日) 県アドバイザーを委嘱(17 日)
7		トヨタ自動車東日本発足(予定)

2 東日本大震災からの復旧状況調査結果（自動車関連産業）

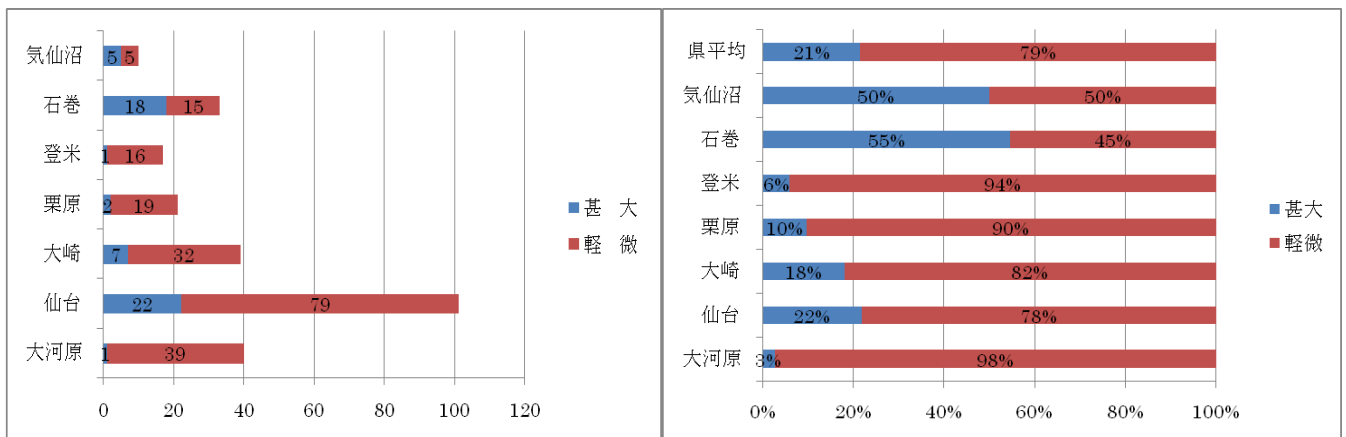
みやぎ自動車産業振興協議会の製造業会員企業等を対象に、震災後の県内自動車関連産業の復旧・復興状況を把握するとともに、必要な支援メニューに係る情報提供を行うため、アドバイザーと県自動車産業振興室職員がチームを組み、企業訪問を実施した。

調査企業は261社、訪問回数は延べ337回に達した。

（1）企業の被災状況

津波の被害を被った地域に立地する企業を中心に、建屋及び生産設備に甚大な被害を受けた。津波の被害を直接被った地域以外は、概ね軽微な被害であるが、4月7日の余震で建屋や生産設備に大きな被害が出ている企業もあった。

区分	大河原	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼	計
甚大	1社	22社	7社	2社	1社	18社	5社	56社 [21%]
軽微	39社	79社	32社	19社	16社	15社	5社	205社 [79%]
合計	40社	101社	39社	21社	17社	33社	10社	261社 [100%]

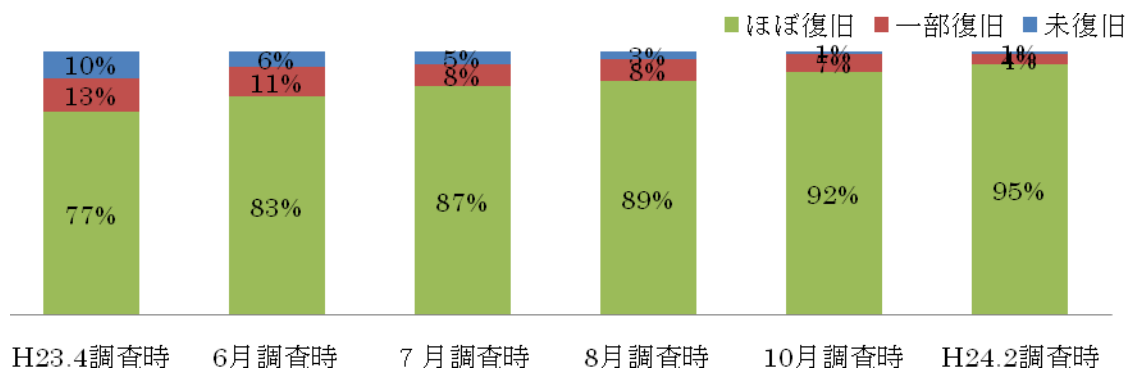


（2）復旧状況

生産能力の面、受注の面、両者を併せた総合面で復旧状況を調査し、平成23年4月、6月、7月、8月、10月、平成24年2月末時点の状況について比較した。（数値は構成比）

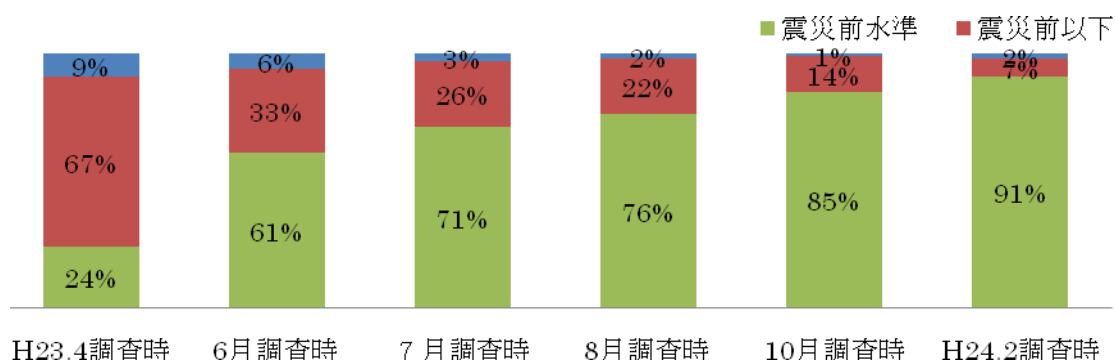
①生産能力(建屋、生産設備等の復旧状況)

4月で77%、8月で90%がほぼ復旧しており、生産能力は比較的早期に復旧。補助金の活用等により津波で甚大な被害を被った企業も回復傾向にある。



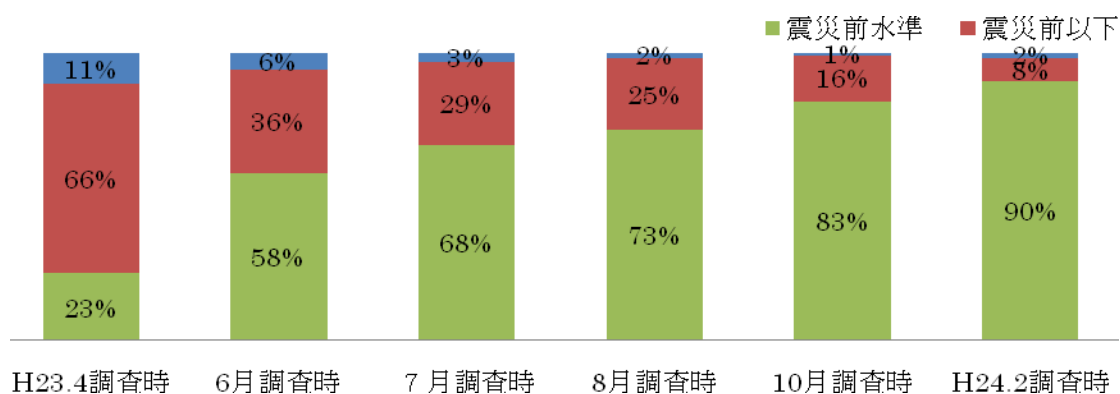
② 受注状況(受注量の状況)

10月末には、受注量は、生産能力の回復、各自動車メーカーの回復基調を受け約8割の企業が震災前の水準まで回復した。



③ 復旧状況(生産能力及受注の両面)

10月末には、約8割の企業が生産能力及び受注とも震災前水準に復旧済みであり、一部復旧の企業を含めると99%の企業が生産を再開した。



3 県内企業参入状況（平成23年10月末時点）

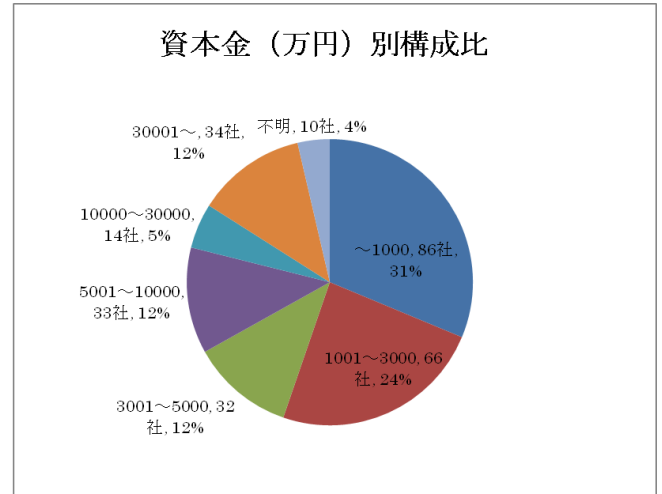
2の復旧状況調査と並行して、宮城県では県内企業の自動車関連産業への参入状況を調査した。
【製造業275社（協議会会員261社，非会員14社）】

(1) 県内自動車関連企業の現状

資本金，従業員規模の小さい企業の割合が多く，過半数を占めている。中でも，従業員規模20人以下の小規模企業が全体の約1/4を占めている。

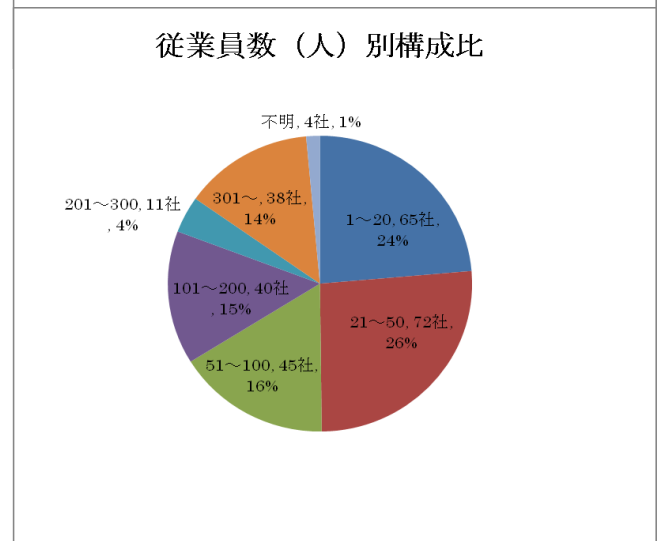
① 資本金別構成比

資本金1000万円以下の企業の割合が31%と最も多く，次に多い資本金1000万超3000万円以下の企業を含めると55%と過半数を超えている。



② 従業員数別構成比

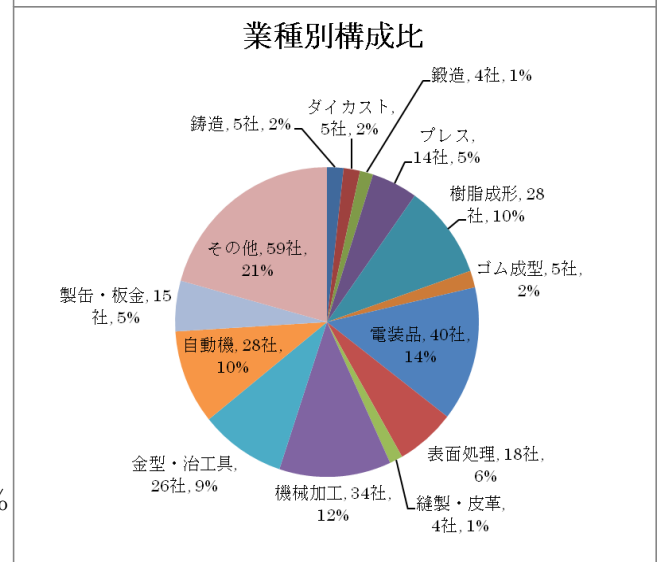
従業員21~50人以下の小規模企業の割合が26%と最も多い。次に，従業員20人以下の小規模企業の割合が24%（全体の約1/4）と多く，従業員50人以下の企業が50%を占めている。



③ 業種別構成比

業種別にみると，電装品が14%，機械加工が12%，自動機と樹脂成形が10%，金型・治工具が9%，表面処理が6%，プレスと製缶・板金が5%，鋳造，ダイカスト及びゴム成形が2%，鍛造，縫製・皮革が2%となっている。

※その他ーアッセンブリ，原材料，工具，工場備品等。完成車メーカー及び県内大手部品メーカーも含まれる。

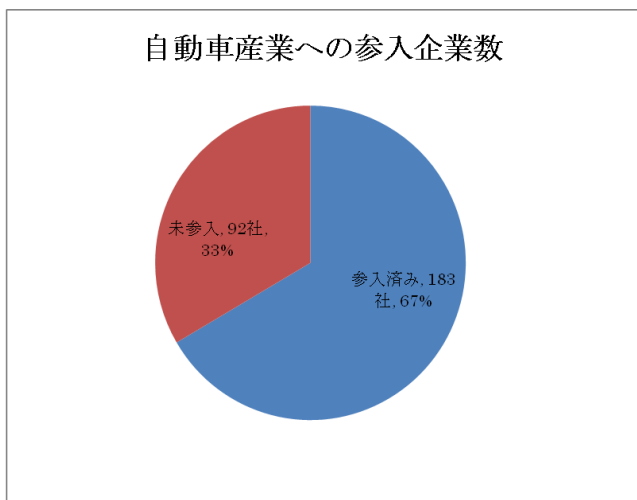


(2) 県内自動車関連企業の参入状況

参入済み企業は，183社/275社で，全体の67%

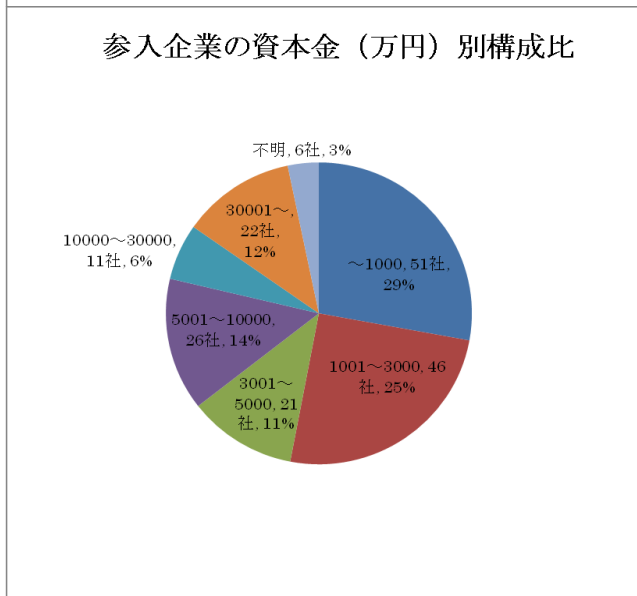
① 参入企業数

自動車関連産業への参入状況は、参入済み企業が183社/275社で、67%、未参入が92社/275社で、33%である。



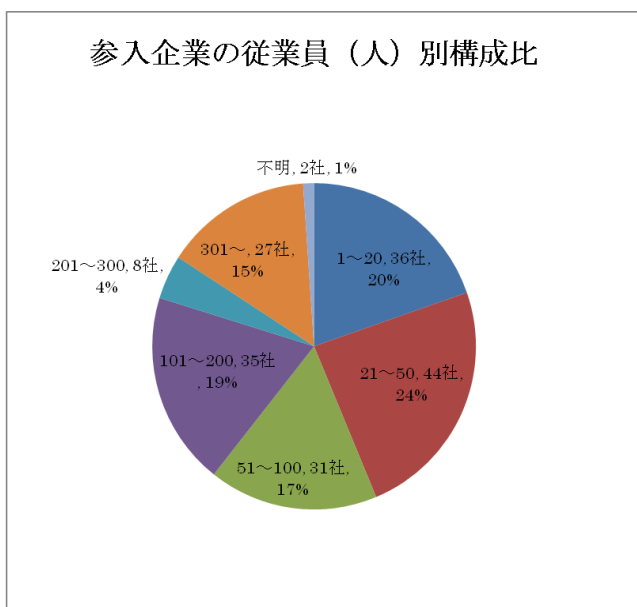
② 参入企業の資本金別構成比

資本金1000万円以下の企業の割合が29%と最も多く、次に、資本金1000万円以上3000万円以下の企業が25%と多く、資本金3000万円以下の企業が54%となっている。



③ 参入企業の従業員別構成比

従業員21~50人以下の小規模企業の割合が24%と最も多く、次に、従業員20以下の小規模企業の割合が20%と多い。



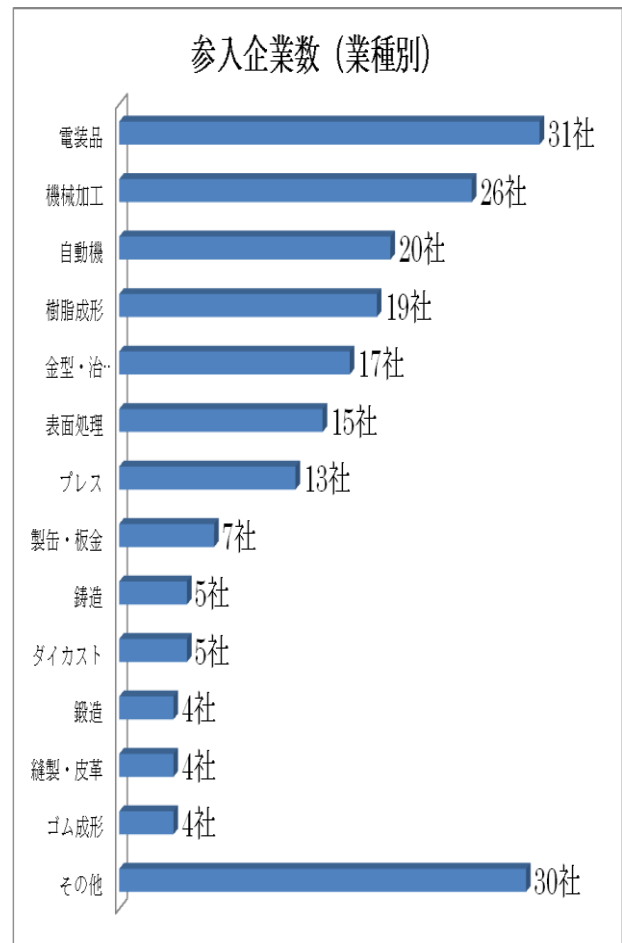
④ 参入企業数（業種別）

自動車関連産業への参入状況を業種別にみると、電装品が31社、17%と最も多く、次に、機械加工が26社、14%、自動機が20社、11%、樹脂成形が19社、10%、金型・冶工具が17社、9%、表面処理が15社、8%、プレスが13社、7%などとなっている。

【参入割合（多い順）】

業種	参入企業数	構成比
電装品	31	16.9%
機械加工	26	14.2%
自動機	20	10.9%
樹脂成形	19	10.4%
金型・冶工具	17	9.3%
表面処理	15	8.2%
プレス	13	7.1%
製缶・板金	7	3.8%
鑄造	5	2.7%
ダイカスト	5	2.7%
鍛造	4	2.2%
縫製・皮革	4	2.2%
ゴム成形	4	2.2%
その他	30	16.4%
計	200 (183)	—

※参入企業数は、複数の業種を行っている企業についてそれぞれの業種でカウントしているため合計値が合わない。



⑤ 参入企業の取引の状況

参入企業の主な取引先は、県内に以前から立地する大手自動車部品メーカー2社に対するものが多く、62社、全体の34%を占める。

取引の内容は、地元企業の強みである精密加工技術を活かした機能部品の加工や、表面処理、自動機、冶具製作が多い。

近年立地が進むトヨタ系メーカーへの参入は、まだ一部の企業にとどまっている。